

終了時評価表

1. 案件の概要	
事業名（対象国名）：食糧生産性と現金収入向上のための住民目線に立った普及サイト創出及び活用プロジェクト（ブルキナファソ）	
事業実施団体名：特定非営利活動法人 緑のサヘル	分野：農業
事業実施期間：2014年11月～2019年 11月	事業費総額：99,197千円
対象地域：中央北部州バム県 コングシ郡およびサブセ郡	ターゲットグループ：タンポンガ村の住民およびその家族 351名、ヤルカ村の住民およびその家族 416名、フールー村の住民およびその家族 394名
所管国内機関：JICA 東京センター	カウンターパート機関： AJPEE(Association des Jeunes pour la Protection de l'Environnement et de l'Elevage：環境保全畜産協会)、バム県環境・持続的開発局、バム県農業・食糧安全保障局
<p>1-1 協力の背景と概要</p> <p>事業対象地域で生活している住民は、「食糧の不足」と「現金収入の不足」に直面している。どちらも生活の基盤に係る問題であり、生活を不安定な状態にしている。「食糧の不足」は栽培地の生産性の低下に、「現金収入の不足」は経済活動の手段・機会が限られていることに起因している。一方で、食糧の調達・確保については主として男性が責任を有しており、様々な支払など家計的な面では女性が中心である。したがって、不足している食糧と現金収入の改善を図るためには、このような役割分担に留意したアプローチが求められる。また、関心を持つ地域住民であれば誰でも、現状の改善につながる技術や知識にアクセスできるような仕組みが必要である。本事業は男女の役割分担に留意し、生活基盤を脅かしている問題に対処すると共に、地域への普及・拡大を目指した仕組みを検討するものである。</p> <p>1-2 協力内容</p> <p>(1) 上位目標</p> <p>事業終了後、関心を持った地域の住民が、集団で普及サイトへ視察に訪れる。</p> <p>(2) プロジェクト目標</p> <p>地域の住民による普及・拡大を促進するサイトができる。</p> <p>(3) アウトプット</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 栽培地の栽培条件が改善される。 2. 穀物の栽培方法が改善される。 3. 村の住民による経済活動が活性化される。 4. 視察研修に参加した村で、情報が共有される。 <p>(4) 活動</p> <ol style="list-style-type: none"> 1-1. 石を用いたディグットを栽培地に設置する。 1-2. アンドロポゴンを植栽する。 	

- 2-1. ザイ農法を実施する。
- 2-2. 堆肥の作製と利用を促進する。
- 3-1. 蜂蜜の生産と販売を行なう。
- 3-2. 家畜の飼育と販売を行なう。
- 3-3. 各種油製品の生産と販売を行なう。
- 4-1. 視察研修を行なう。

2. 評価結果

妥当性：高い

・本事業の中心となる「耕作地の回復」に係る活動（ディゲット及びザイ）は、対象住民達が強く望んでいた食糧生産性向上のために極めて有効な方法である。それ以外の、住民グループを対象とする活動（羊の飼育・搾油・養蜂）についても、元々対象住民の希望に沿った内容設定であったため、導入した技術は、全ての活動グループで熱心かつ積極的に取り組まれた。また、視察研修に参加した近隣村においても同様であり、村内での実施者が増加した。このことは、対象地域・村における問題の分析および対策の方向性、導入した技術の選定が適正であったことを裏付けている。事業実施の妥当性は高い。

・プロジェクトサイト付近に所在し、仏語以外の現地の言語でコミュニケーションをとれる現地実施機関 AJPEE と協力体制をとって実施にあたったことは、活動を適切に実施する上で最適であった。加えて、セキュリティ・リスクの上昇により現場出張ができない条件下であっても、対応することができた。AJPEE が有するコミュニティ開発と農業分野の指導に関する専門性も各活動を行う中で十分に発揮されており、関係省庁である農業局・環境局の方針にも合致していた。事業内の講習会及び研修会の中で、農業局・環境局の技官が講師を務める等、行政の巻き込みも図られていた。

・近隣村の住民を対象に実施した視察研修の際、実施地の見学时や意見交換の場で、農業局の技官にファシリテーターを務めてもらった。

・事業実施期間を5年間としたことは、導入した技術が活動グループによって習得されるだけでなく、技術の結果（家畜飼育・販売における村内繁殖羊の生産と販売、降雨不順の条件下におけるディゲットやザイ農法の有効性）と普及（各村での実行者の拡大、近隣村内での実行者の拡大）を確認するために、妥当であった。

実績とプロセス：高い

・活動内容毎に男女での役割分担がされていたことが、事業の効率化を促進した。食糧生産に係る活動と養蜂は男性、家畜販売と搾油活動による現金収入は女性が担当した。その他にも、主食以外の換金作物の栽培とザイの穴掘りに関しては、男女共に参加する等、作業内容によって男性のみ・女性のみ・男女共、とサブ活動の単位で効率的な使い分けが図られていた。

・各成果の目標値の達成状況が良好である理由は、当初の予想を超えて事業が順調に進んだことであり、事業期間中の気象条件が良好であったことや、対象住民の意欲・関心が高まったこと（労働者を雇ってでもザイ穴を掘る、等）が要因として挙げられる。

- ・実施団体によるプロジェクトサイト出張の際には、対象村の住民と話し合いの機会を持ち、活動状況について聞き取るだけでなく、今後の進め方や活動の方向性等についてプロジェクト側から提案し、それに対して住民に検討・意見を求める等、双方の了解と合意を形成することを心掛けた。この結果、計画の調整や方法の見直しを適切に行なうことが可能となった。
- ・本事業で実施した諸活動のうち、現金収入の向上に該当する活動、家畜飼育・販売と搾油では、住民が活動を始めるために必要となる資機材や物品の支援、いわゆる初期投資にとどめた。活動を継続するために必要となる資材・物品は、各活動グループのメンバーによって調達されており、投入資金の効率的な利用を図るとともに、自立発展性を促進することができた。
- ・事業経費の見積もりを含めて、投入された資金の算出・運用は適切であった。四半期支出報告では指摘箇所がほぼ見られず、契約時の支出項目が忠実に守られた上で過不足ない投入が実行された。
- ・事業終盤に、プロジェクトサイトへの移動制限が発生したことが最大の阻害要因であった。本事業では、活動に参加している住民たちと話し合い、双方の了解を得ながら活動を進めていたこと、また、その際には対象村の代表者ではなく一般の住民が同席し、発言できるという点が促進要因であった。完全に克服できたわけではないが、代替策として、現地実施機関である AJPEE との連絡を密にする、プロジェクト側の見解・提案を文書にして対象村の住民の見解を聞いてもらう等の対処を行なった。

成果毎の達成状況

成果 1. 栽培地の栽培条件が改善される。

<p>指標 1-1. 石ディゲットが、グループのメンバーによって利用されている栽培地の総面積の 60%に設置される。</p>	<p>【目標値】各村において、15名のメンバーが利用している栽培地の総面積の 60%に、石ディゲットが設置されることから、各村で以下のとおり。</p> <p>タンポンガ村：26.73ha ヤルカ村：25.82ha フルー村：24.45ha</p>
--	---

【達成】

2019年9月時点での設置状況は、下記のとおり。

- ・タンポンガ村での設置率は 286.4%であり、対象面積 44.56ha に対して設置面積は 127.62ha である。
- ・ヤルカ村での設置率は 321.7%であり、対象面積 43.22ha に対して設置面積は 139.03ha である。
- ・フルー村での設置率は 319.2%であり、対象面積 40.75ha に対して設置面積は 130.09ha である。

<p>指標 1-2. 移植されたアンドロポゴンが、80%以上の残存率で育成している。</p>	<p>【目標値】1ha あたり 3本の石ディゲットが設置され、石ディゲット 1本につきアンドロポゴン 1列が植栽され、残存率 80%以上であることから、各村で以下のとおり。</p> <p>タンポンガ村：64列 ヤルカ村：61列 フルー村：58列</p>
--	--

【達成】

2019年9月時点でのアンドロポゴンの成育状況は、下記のとおり。

- ・タンポンガ村では224本の石ディゲットに対して225列のアンドロポゴンが植えられた。残存率が80%以上のアンドロポゴン列は、225列である。
- ・ヤルカ村では、225本の石ディゲットに対して225列のアンドロポゴンが植えられた。残存率が80%以上のアンドロポゴン列は、225列である。
- ・フールー村では224本の石ディゲットに対して270列のアンドロポゴンが植えられた。残存率が80%以上のアンドロポゴン列は、270列である。

成果2. 穀物の栽培方法が改善される。

指標2-1. グループのメンバーが、穀物栽培に利用している農地の総面積の80%に、ザイが用いられる。

【目標値】2014年12月の時点で、各村のメンバーが穀物栽培に利用している農地の面積は、以下のとおり（2014年度の穀物栽培面積）。

- タンポンガ村：30.8ha
- ヤルカ村：33.96ha
- フールー村：31.6ha

【達成】

2019年の雨季栽培での実施状況は、下記のとおり。

- ・タンポンガ村では、第1チームで穀物栽培面積62.52haに対して、全面積でザイ農法が用いられた。第2チームでは穀物栽培面積66.55haに対して、64.05haでザイ農法が用いられた。
- ・ヤルカ村では、第1チームで穀物栽培面積69.26haに対して、全面積でザイ農法が用いられた。第2チームでは穀物栽培面積63.72haに対して、全面積でザイ農法が用いられた。
- ・フールー村では、第1チームで穀物栽培面積64.93haに対して、全面積でザイ農法が用いられた。第2チームでは穀物栽培面積62.57haに対して、全面積でザイ農法が用いられた。

指標2-2. 用意されたザイの穴の全てに堆肥が投入される。

【目標値】2014年12月の時点で、堆肥が投入されたザイ穴は、無い。したがって、

- タンポンガ村：0穴
- ヤルカ村：0穴
- フールー村：0穴

【達成】

2019年の雨季栽培において、用意されたザイ穴と堆肥の投入状況は以下のとおり。

- ・タンポンガ村：ザイ穴数4,939,918穴（第1：2,458,408穴、第2：2,481,510穴）。全てに堆肥が投入された。
- ・ヤルカ村：ザイ穴数5,185,842穴（第1：2,686,415穴、第2：2,499,427穴）。全てに堆肥が投入された。
- ・フールー村：ザイ穴数4,937,874穴（第1：2,450,144穴、第2：2,487,730穴）。全てに堆肥が投入された。

成果 3. 村の住民による経済活動が活性化される。	
指標 3-1. 採取された蜂蜜の 60%が、村の外部に対して販売される。	【目標値】フールー村において、グループが採取した蜂蜜のうち 60%が、村の外部に対して販売される。
<p>【達成】</p> <p>2019 年 4 月～10 月に採取された蜂蜜は、巣付き 398 缶（小 276 缶、大 122 缶）、ろ過 68 リットルであった。販売結果は、</p> <p>外部販売：334 缶（小 236 缶、大 98 缶）、57 リットル</p> <p>村内販売：63 缶（小 40 缶、大 23 缶）、11 リットルであった。したがって、外部販売の比率は、巣付き蜂蜜は 84.1%（小 85.5%、大 80.9%）、ろ過蜂蜜は 83.8%であった。</p>	
指標 3-2. 販売用の羊が常にストックされている。	<p>【目標値】女性 1 名につき、1 頭の販売用羊がストックされるとして、各村で以下のとおり。</p> <p>タンポンガ村：50 名（50 頭）</p> <p>ヤルカ村：70 名（70 頭）</p> <p>フールー村：70 名（70 頭）</p>
<p>【達成】</p> <p>3 村とも、メンバーは販売用として 1 頭ずつの羊を確保している。2019 年 9 月時点での、確保状況は、下記のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タンポンガ村：50 名 50 頭（第 1 チーム 25 名 25 頭、第 2 チーム 25 名 25 頭） ・ヤルカ村：70 名 70 頭（第 1 チーム 35 名 35 頭、第 2 チーム 35 名 35 頭） ・フールー村：70 名 70 頭（第 1 チーム 35 名 35 頭、第 2 チーム 35 名 35 頭） 	
指標 3-3. 女性組合の資金が、2 倍以上増加する。	<p>【目標値】各村での希望は、以下のとおり。</p> <p>タンポンガ村：200,000 cfa</p> <p>ヤルカ村：300,000 cfa</p> <p>フールー村：100,000 cfa</p>
<p>【達成】</p> <p>2019 年 10 月末時点での、女性組合の資金状況は、下記のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タンポンガ村：354,375cfa（約 70,875 円） ・ヤルカ村：588,160cfa（約 117,632 円） ・フールー村：430,900cfa（約 86,180 円） 	
成果 4. 視察研修に参加した村で、情報が共有される。	
指標 4-1. 視察研修に参加した全村で、住民の 50%以上が、視察研修での情報を知識として知っている。	【目標値】視察研修に参加した全村で、住民の 50%以上が、視察研修での情報を知識として知っている。
<p>【概ね達成】</p> <p>2019 年 9 月に行なった調査によると、近隣村の状況は下記のとおり。</p>	

- ・タンポンガ村近隣村：ナキンドゥグ村では情報は全住民に共有されており、導入技術は村内に広まり、45人が実施している。セノポギアン村では、同様に、49人が実施している。
- ・ヤルカ村近隣村：ヤルカ・フルベ村では情報は全住民に共有されており、導入技術は村内に広まり、26人が実施している。キエンディエンデ村では、同様に、65人が実施している。
- ・フールー村近隣村：テンソバドゴ村では情報は全住民に共有されており、導入技術は村内に広まり、男性25人が実施している。また、女性50名も継続している。トゥカ・ボルガ村では、同様に、男性14人が実施している。また、女性36名も継続している。

効果：高い

・本事業の実施期間内で、アンドロポゴンによるディゲット・サイトを実現することは出来なかったが、先行事業から参加しているタンポンガ村では、数列ではあるが、複数の栽培地で石を抜いたアンドロポゴンディゲットが現出した。石を抜いた住民の説明によれば、アンドロポゴンディゲットは石ディゲットと変わらない効果を発揮している。本事業で2015年に植栽したアンドロポゴンディゲットが、完全に効果を発揮するのは2021~2022年頃になる見込みである。なお、アンドロポゴン植栽については、3村において、活動グループによる植栽後、2~3年してから活動グループ以外の村民も植栽を行なうようになり、活動グループ外へのインパクトが生まれた。

・ザイ穴への堆肥投入については、予定を上回るザイ穴設置に伴い、堆肥の調達が追い付かない事態が発生したが、不足分を活動グループのメンバーが自分たちで補填（厩肥を追加）するようになった。このことから、有機質肥料の利用効果について十分理解が深まったと言える。

・本事業の実施期間中、雨季の降雨開始が遅れたり、降雨不順であったりした年があったが、ディゲットやザイ農法・堆肥投入が行なわれた栽培地では、栽培作物の成育に不調は生じなかった。不安定な降水条件下であっても、従来の作物の栽培が行なえることを周囲に示すことができた。

・女性を対象に行なった家畜飼育・販売については、得られた収入は世帯（母親と子供）で使用される。主に子供の学費や家族の医薬品代の支払いなどに用いられており、プロジェクトでは対象としていない生活面への波及効果が得られた。

・家畜飼育・販売については、従来女性たちが行なってきた活動に工夫を加え、計画的な家計収入手段にすることを念頭に活動を進めた。村内繁殖で得られる子羊を、時間をかけて大きくすることで、投資金（飼育用羊の購入代）の減額と経費負担（飼育・肥育のための経費）の分散を図り、利益金額の増加につながった。

・女性グループを対象に行なった搾油については、搾油機の導入により、カリテ油の生産性を向上することができた。本事業の実施以前は全ての工程が手作業で行なわれており、3ヶ月に1回程度の実施頻度であったが、搾油機の設置後は、4~5回/月の頻度で行なわれるようになり、大幅な向上を図ることができた。また、毎月複数の周辺村から材料（カリテ＝シアの種子）が持ち込まれ、搾油を行なえるようになったことで、作業負担の解消と材料ロスの減少および入手量の増加というメリットが周辺村にまで広がった。

・搾油活動で導入した石鹼加工について、事業実施前までは実施地域では生産・流通していなかった

液体石鹼の作製・販売を行なうようになった。地域の住民から「使い勝手が良い」と評価されており、結果として新たな需要を生み出すことになった。

・近隣村においても、視察研修時に見聞した技術（アンドロポゴン植栽、ザイ農法、堆肥作製・利用、家畜飼育・販売、養蜂）が移入されており、かつ村内での実施者数が増加している。プロジェクトからの関与の程度が低い近隣村においても実施・継続されていることから、導入技術は有効でありかつインパクトを与えるものであったと考えられる。

・村資金については、必要に応じて徴収される分担金から常設の共同金に変化した。本事業の実施以前は、村としての負担・支出が生じた場合に、男性住民から臨時に徴収されるものであり、金庫の金額は少額であった。実施後は、換金作物の収穫量や販売金額が増加したため、売上げ金の一部が入金されることになった。結果として、非常時にある程度の対応ができる共同資金になっている。

・女性組合資金については、必要な際にメンバーが利用できる共済金に変化した。搾油活動を行う女性グループでは、売上を全額は貯金せず、個々の経済活動を希望するメンバーへ貸付け、1か月当たり10%の利子を加えて返す、というマイクロクレジットを開始し、セーフティーネットとして機能している。継続できれば半永久的に資金が増えていくことになる。これは実施団体や現地実施機関が助言したわけではなく、女性グループの自発的な取り組みであった。

プロジェクト目標の達成状況

プロジェクト目標：「地域の住民による普及・拡大を促進するサイトができる。」	
指標 1. 侵食防止効果が得られるアンドロポゴン・ディゲットが、1ヶ所できる。	【目標値 1.】3村に設置された石ディゲットのうち、1ヶ所がアンドロポゴン・ディゲットになる。
<p>【達成】</p> <p>2019年2月時点で、2015年に植栽されたアンドロポゴンの株直径は、下記のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タンポンガ村：平均 15cm ・ヤルカ村：平均 15cm ・フルー村：平均 14cm <p>植栽されたアンドロポゴンは順調に成長しているが、石ディゲットに代わるほどではない（株直径が、目安となる 20cm になっていない）。</p> <p>なお、現在は雨季栽培が行なわれているため、株直径の調査は困難である。</p>	
指標 2. 収穫した穀物により、家庭の穀物消費量の8ヶ月分が賄える。	【目標値 2.】3村で食糧生産性向上活動に参加している 135名のメンバーの家庭で、収穫された穀物によって8ヶ月分の消費量が賄われている。
<p>【達成】</p> <p>2019年9月の調査では、3村における、2018年雨季栽培で収穫された穀物の備蓄状況は、下記のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タンポンガ村：45名 130家庭（514名）、平均 3.5ヶ月分 ・ヤルカ村：45名 161家庭（694名）、平均 3.4ヶ月分 	

<ul style="list-style-type: none"> ・フルー村：45名 135家庭（448名）、平均2.6ヶ月分 	
指標3. 女性組合が、自己調達した資金で活動を行なう。	【目標値3.】 3村の女性組合のうち2村で実施される。
【達成】 2019年9月の時点では、各村の状況は下記のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> ・タンポンガ村：組合のメンバー女性100名を対象にした貸出が行なわれている。 ・ヤルカ村：組合のメンバー女性200名を対象にした貸出が行なわれている。 	
指標4. 村の資金が、2倍以上増加する。	【目標値4.】 各村の目標金額は、下記のとおり。 タンポンガ村：200,000 cfa ヤルカ村：250,000 cfa フルー村：150,000 cfa
【達成】 2019年10月末時点での、村の資金状況は、下記のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> ・タンポンガ村：481,800cfa（約96,360円） ・ヤルカ村：397,400cfa（約79,480円） ・フルー村：214,100cfa（約42,820円） 	
指標5. 視察研修に参加した全村で、類似活動が行なわれる。	【目標値5.】 視察研修に参加した全村で、最低1つの類似活動が実施される。
【達成】 2019年9月の時点では、下記のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> ・タンポンガ村近隣村：ナキンドゥグ村では、アンドロポゴン植栽とザイ農法が行なわれている。セノポギアン村では、アンドロポゴン植栽とザイ農法が行なわれている。 ・ヤルカ村近隣村：ヤルカ・フルベ村では、アンドロポゴン植栽とザイ農法が行なわれている。キエンディエンデ村では、アンドロポゴン植栽とザイ農法、堆肥作製が行なわれている。 ・フルー村近隣村：テンソバドゴ村では、堆肥作製と家畜飼育が行なわれている。トゥカ・ボルガ村では、堆肥作製と家畜飼育、養蜂が行なわれている。 	
持続性 ：高い <ul style="list-style-type: none"> ・移転される技術が高度なものではなく、対象住民にとって習得しやすいものであることは本事業の強みである。対象3村とも、本事業終了後の自助について肯定的な意見が出ており、これは実施団体の「黒子に徹する」活動形態の成果である。AJPEEの指導員によるきめ細かい指導とアドバイスにより習熟され、収穫及び収益という目に見える形で成果を得られたことは、対象住民達にとっては大きな成功体験である。 	

・トラックの借り上げが必要となる石ディゲットの新規設置については、持続性は考えられない。しかし、本事業で設置した石ディゲットの再利用という観点では、当該活動の持続性は考えられる。本事業の実施期間中には実現しなかったが、先行終了事業から参加しているタンポンガ村では、「石抜き-再設置」が部分的に実現できており、アンドロポゴンディゲットの効果について確認・共有されれば、石抜き・再利用は住民自身によって継続的に行なわれると考えられる。アンドロポゴンの管理・植栽については、今後も継続して実施するよう実施団体から3村の活動グループのメンバーに提案し、賛同を得ている。

・ザイ農法については、活動グループのメンバーが利用している栽培地には、全面にザイ穴が掘られている。今後は掘り直し作業が中心となること（労力負担が減少）、かつザイ農法の有効性については活動グループの理解が進んでいることから、持続性に期待できる。堆肥作製については、活動グループのメンバー全員が、作製技術を習得した。また、材料のうち購入対象となる乾燥糞を、プロジェクトからの支援が無くなった後も各自で調達できている。これらを踏まえ、持続性は確保できていると考える。

・家畜飼育・販売については、年1~2回の販売と村内繁殖が実現できており、技術面での習熟が見られる。また、飼育用羊の購入代や飼育代は自分たちで負担できており、経済面でも問題ないと考えられる。加えて、以前よりも利益額の増加になっていることから、時間をかけて肥育することの利点が理解されている。これらを踏まえ、持続性はあると判断する。

・搾油については、石鹼加工も含めて、技術面では持続性に問題はない。周辺村からの材料の持ち込み（搾油の依頼）や、製品購入者が広域に及んでおり、対象村1村という点ではなく、周辺という面で支えられている。さらに、タンポンガ村では、破損した搾油機を女性組合と村が資金を出し合って修理した、という実績がある。このことから、資機材の維持管理に充てる蓄積が十分できているということに加え、搾油機が村の共有物（村資金の負担として相応の支出対象）として捉えられていることが示されている。以上から、持続性はあると考える。

・養蜂については、全ての養蜂箱にミツバチが離散することなく営巣するようになり、安定的な蜂蜜生産ができるようになった。養蜂箱の維持管理から蜂蜜の採取作業まで、養蜂チーム自身の手で適切に行なっている。但し、自分たちで養蜂箱を追加したり、用具の調達をしたりしたことが事業中に無いため、収益を適切に使用し、維持管理を継続できるかどうかは未知数である。

3. 市民参加の観点からの実績

・実施団体が年4回（1000部／回）発行している機関紙で、「JICA 草の根技術協力事業」というタイトルで1ページを割り当て、毎号、活動状況の報告を行なっていた。機関誌の内容の大半が本事業関連の報告となることも多く、日本国内の団体支援者向けにJICAのプレゼンス発信に努めた。

・教育機関による総合的学習や修学旅行時の事務所訪問の際に、現地で行なっている活動として紹介・説明した。

・講師として招聘された大学の講義において、内容に合致する範囲で、活動事例として本事業の紹介・説明を行なった。

・グローバルフェスタ等のイベントに参加した際、実施団体のブース訪問者に対して、現地で行なっ

ている活動として本事業の取り組みを紹介・説明した。

・現地で撮影した活動画像を使用したパネルを作製し、国際協カイベント等の機会がある際に使用した。

4. グッドプラクティス、教訓、提言等

グッドプラクティス：

- ・本事業では、対象地域で活動実績のある現地 NGO の AJPEE を現地実施機関として活動を開始した。AJPEE と村の住民との間には既に信頼関係が構築されていたため、事業開始時点で既に、実施団体が住民と対話するための準備が整っており、大幅な時間の短縮を図ることができた。
- ・AJPEE は各活動の段取りや作業の指導・監督も担っていたため、日本人業務従事者不在時や対象地域への移動不可の場合であっても、諸活動の実施が停滞することはなかった。

教訓：

- ・事業終盤、現地治安の悪化に伴いプロジェクトサイトへの立ち入りが禁止され、JICA の安全対策措置に従い、首都ワガドゥグから遠隔で事業の実施管理に当たらざるを得ない状況となったが、事業完了までモニタリングを継続し、プロジェクトの成果をまとめ上げた。

提言：

- ・実施団体は、一貫して受益者である住民を事業の主役として位置づけ、実施団体自身は必要最小限の動きと助言に留め、言わば「魚の釣り方」に例えられる「技術」を移転することを徹底した。AJPEE によれば、他の国際 NGO の支援による事業の場合、事業対象者への資金的・物質的な援助は比較的多いものの、自立発展性・持続性を見据えて「一歩引いた」形で協力を実施した本プロジェクトの経験・アプローチは、草の根技術協力事業の実施団体に広く共有されることが望まれる。

以上